

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」
第2回ヒアリング議事概要

議題：企業等の地方移転・地方採用、地方大学等の活性化等

日時：平成10年10月3日（金）14:00～17:00

場所：合同庁舎8号館特別大会議室

- ① 地方公共団体関係者（香川県知事、広島県東広島市長、熊本県嘉島町長）からヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・あらゆることについて、東京にすることが有利に働く仕組みが変わっていくことが大事である。
 - ・なぜ東京にいるのかという検証も必要。メリットを逆転させるにはどうすべきか。
 - ・地域の魅力づくりという視点からは、製造業も大事ではあるが、アートを生かしたような文化産業的なものも大事である。
 - ・地方における民間の研究開発機関の発展を図ることが今後の課題ではないか。
 - ・移住情報についてのナショナルセンターを都市に設け、希望者が一元的に情報を収集できる仕組みがあるとよい。
 - ・企業の本社機能や研究開発機能が移転した場合、お手伝いできる人材は地方にも存在する。
 - ・地方が目指す発展方向にとって有為な試験研究機関・研修機関など国の機関や独立行政法人等の地方への移転の検討も考える価値がある。
 - ・移住・定住を考える際には、所得水準や雇用の安定度は極めて重要と思われる。
 - ・東京と地方の所得格差を実質的に埋める、イコールにするような工夫が必要であり、例えば空き家の活用推進なども考えられる。
 - ・自らの農地等をうまく活用すれば、東京より少ない収入でも生活は十分できると思うが、そのためにも地方の元気の源である農林漁業の振興は重要である。
 - ・各自治体が創意工夫で頑張り、頑張った自治体が自由に使える包括的な交付金があると良い。
 - ・農業の振興に向けた地元の取組を支援する施策が必要である。
- ② 関係省庁担当者（内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省）からヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・地方には、仕事はあるものの、サービス業等の若者向けの仕事がないこ

とが、地方の人口減少の問題である。

- ・テレワークでも、委託と整理されるものは、雇用関係がないので最低賃金等のルールが適用されない。
- ・多くの大学が、職業能力の育成にフォーカスする方が日本国の経済にプラスになるものと考えられるのではないか。
- ・地方大学の卒業生の就労等、地域社会貢献を評価する可視化された手法を検討することが必要である。
- ・地域のイノベーションに関わる地方大学は我が国には結構あり、こうした大学の支援策が重要ではないか。
- ・大学などが地域のニーズに対応できる抜本的な取組・支援方策を検討することが望まれる。
- ・地方大学の活性化にあたっては、地元採用枠等、就職についてどのように地域で考えていくかといった社会環境の整備も踏まえる必要があると思う。
- ・IT環境の整備を考慮した形で、地方移転について、企業同様に、政府機関等の機能の一部について検討することも考えられる。
- ・学生が減ってくる中で、大学も立ち行かなくなるという危機感を大学関係者がもっと実感しなければならない。
- ・工業高校等の教育が地元産業界に有用であるという価値観の共有とそうした教育への支援が重要である。
- ・地方の生産現場に密着した形での開発等の視点から、研究機関の地方移転を考えられないのか。
- ・大学は、自治体と企業だけではなく、労働界や金融界も巻き込んでいくべきである。たとえば、産学官金のプラットフォームからの事業申請により、地域ニーズにより応えるという工夫も考えられる。